

朝鮮戦争と中国 - 戦略、国防及び核開発への影響 - ¹

張 小明

朝鮮戦争（1950～1953）は、中華人民共和国（PRC）が1949年10月の建国後、最初に関与した地域武力紛争であった。この戦争で中国が受けた影響は、重大であり、広範囲に及ぶものであった。本論文では、朝鮮戦争が、中国の戦略的方向性、国防の近代化、および核爆弾とミサイルの開発決定に及ぼした影響に焦点を絞って記述する。

1 戦略面の見直し

1949年の中国内戦の終結後、新しい中華人民共和国（PRC）政府の最重要の戦略目標は国内の再建、なかでも経済復興と国家統一（台湾の解放）であった。しかし、朝鮮戦争が勃発し、中国が参戦を決定したことから、新たに建国したばかりのPRCは戦略目標の見直しを強いられ、人的資源および物質的資源を大量に投入しなければならなくなり、その結果、経済復興は遅れ、台湾の解放は延期された。それに加えて、中国の指導部はアメリカを第一の仮想敵国とし、中ソ同盟を強化し、朝鮮半島に関与するという形でその対外政策を見直した。

朝鮮戦争の勃発前、中国は、内戦の遂行、台湾やチベットその他の地域の開放、経済再建および政治の再構築などの急を要する一連の国内の課題に直面していた。その時点では、PRC指導部が最も重視していたのは、新生中国の平和的再建設であり、国家の統一（台湾解放を含む）であったことは疑う余地がない²。毛沢東は、韓国への侵攻という金日成の計画を確かに知っていたが、1950年5月、金日成の北京訪問中にスターリンからの個人的許可があることを知ってから、北朝鮮の計画をしぶしぶ承認した。その際、金日成に対して、中国の視点から見れば台湾の「解放」こそが最優先であるが、スターリンが北朝鮮の計画をすでに承認しているのなら台湾解放よりも朝鮮半島統一の方を優先すると語った³。

1950年6月25日の朝鮮戦争の勃発とともに、トルーマン政権は介入を決定し、中国を「陰謀」の一味と見なした上で、中国人民解放軍（PLA）による台湾の解放を阻止す

¹ 本稿は、防衛研究所の主催で2006年9月20～21日に開催された「戦争史研究国際フォーラム」で、「朝鮮戦争と中国 - 戦略、国防及び核開発への影響 - 」と題する発表のために作成された。本稿に含まれる見解はすべて筆者の見解で、中国北京大学の公式見解あるいは意見を反映するものではない。

² Xu Yan, *Mao Zedong Yu Kang Mei Yuan Chao Zhanzheng*（「毛沢東と米国の攻撃に対する戦争：攻撃と朝鮮救援」 Beijing: The PLA Press, 2003）, p. 2.

³ Qing Shi, 「金日成、毛沢東の台湾解放計画を停止させる」, *Ming Pao Monthly* (Hong Kong), July 1997; Xu Yan, *Mao Zedong Yu Kang Mei Yuan Chao Zhanzheng*, pp. 45-47.

るため、台湾海峡に第7艦隊を派遣した⁴。その結果、中国は台湾解放を延期し、不測の事態に備えて軍備を整えざるを得なかった。戦争勃発直後の時点で、中国指導部は軍の動員解除を中止する決定を下し、中朝国境付近に大規模な部隊を配置することにした。中華人民共和国中央軍事委員会は1950年7月13日に北東国境集團軍を新設し、その配下に第38軍、第39軍、第40軍、第42軍の4軍と、3個砲兵師団、1個高射砲連隊、および1個工兵連隊を中朝国境地帯に配置した⁵。1950年8月の戦況では北朝鮮人民軍が後退を強いられていたため、中国指導部は朝鮮派兵を真剣に考慮し始めた。8月4日、中国共産党(CCP)政治局は朝鮮半島情勢を検討する会議を開いた。席上、毛沢東は「帝国主義米国が戦争に勝つようなことがあると、彼らはますます傲慢になり、われわれを脅かすだろう。北朝鮮支援に失敗は許されない。義勇軍部隊を送るという形で北朝鮮に手を貸さなければならない。いつやるかは後で決めればよい。だが、準備はしておかなければならない」と語った。周恩来首相はそれに付け加えて、「戦争に勝つためには戦場に中国の国力を投入しなければならない」と述べた⁶。つまり、戦争勃発直後の時点で、中国指導部は派兵の必要を予期しており、軍事上必要な準備に取りかかっていたのである。1950年9月初め、北東国境集團軍に新たに1個軍(第50軍)が増強された。1950年10月、北東国境集團軍は中国人民義勇軍となり、中朝国境を越えて朝鮮戦争に参戦した。

朝鮮戦争はPRCの対外戦略の見直しをもたらした。朝鮮戦争へのアメリカの介入と台湾海峡を哨戒する第7艦隊が中国の国家安全保障にとって重大な脅威となり、その結果、アメリカが中国の第一の仮想敵国となったのである。1950年9月30日、中国の周恩来首相は次のように宣言した。つまり、「アメリカ政府の狂気に駆られた無礼な帝国主義者どもの攻撃的行動は、アメリカこそが中華人民共和国の最も危険な敵であることを明らかにした⁷。」朝鮮戦争は、まさに米中間の20年間に及ぶ対決の幕開けとなったのである。一方で、朝鮮戦争は中ソの同盟関係の強化をもたらした。朝鮮戦争への中国の参戦により、スターリンの毛沢東および中国指導部全体への疑念は完全に晴れたか、そこまで行かないにしても軽減したのである。中国が朝鮮半島に派兵した後は、ソ連は中国に対して大量の援助を提供するようになった。また、中国の参戦直後からソ連空軍

⁴ Zhang Xiaoming, *Lengzhan Jiqi Yichan* (『冷戦とその遺産』, Shanghai: Shanghai People's Press, 1998), pp. 64-65.

⁵ Department of Military History, Chinese People's Liberation Army Military Academy, *Zhongguo Renmin Zhiyuanjun Kangmei Yuanchao Zhanshi* (『朝鮮を支援し米国に抵抗した戦争の歴史』, Beijing: Military Academy Press, 2nd edition, 1990), pp. 5-6.

⁶ 薄一波(Bo Yibo), *Ruogan Zhongda Juece Yu Shijian De Huiyu* (『重要な意思決定および出来事の回想』, Vol. 2, Beijing: CCP Party School Press, 1991), p. 43.

⁷ 周恩来(Zhou Enlai), *Zhou Enlai Waijiao Wenxuan* (『周恩来的重要外交業績』, Beijing: Central Party Documentary Press, 1990), p. 23.

も参戦して、中国人民義勇軍および北朝鮮人民軍に多大な支援を提供したのである。ソビエトの援助提供により、当然ながらそれぞれの党および国家の間の連帯感と友情が強化され、ソビエト連邦が中国の最重要の同盟国になったのである⁸。

それに加えて、朝鮮戦争の発生を受けて、中国は朝鮮半島政策を変更せざるを得なかった。この戦争により、中国は日清戦争（1894～95）以来2度目となる朝鮮半島への関与を開始した。戦争中、PRCは北朝鮮と2国間軍事同盟を事実上結成した。中国の北朝鮮との関係のパターンはある程度、この戦争で定まり、その後数十年間変わることなく続くことになった⁹。

2 国防の近代化

また、朝鮮戦争は中国の国防力の近代化を開始・進行させた。中国は、朝鮮戦争を通してハイテクを使用した戦争というものをいやと言うほど学び、ソビエト連邦からの多大な援助を得て国防力の近代化に邁進することになった。戦争中、中国は、ソビエト連邦から多様な武器および軍装備を大量に輸入した。中国空軍および海軍はこの戦争中に創設され、中国空軍は、人民義勇軍が鴨緑江を渡河してから約2カ月後の1950年12月に朝鮮半島上空の空中戦に参加するほどであった。

中華人民共和国の建国前から、中国共産党指導部は国防の重要性を提唱していた。例えば、毛沢東は1949年9月、「わが国は、強力な陸軍を建設するだけでなく、強力な空軍、強力な海軍を持たねばならない」と宣言している¹⁰。毛沢東は、中華人民共和国が建国される前の時点で、中国国防の近代化の全般的方向性を描き出していた。しかし、中国国防の近代化過程開始のきっかけとなったのは朝鮮戦争であった。なかでも、人民解放軍空軍の創設と強化は、朝鮮戦争が中国国防の近代化に及ぼした影響の極めて明確かつ重要な証左である。

人民解放軍空軍は中華人民共和国軍の一部であるが、人民解放軍空軍の構成は、かなりの部分、朝鮮戦争の結果から来ている。中華人民共和国建国前の時点で、中国共産党指導部は空軍の重要性を認識しており、共産党メンバーに航空技術を習得させ、1946年には航空学校（北東航空学校）を開設した¹¹。中華人民共和国建国の直後、中国指導部は空軍の創設を決定し、要員を陸軍から集めた。1949年11月11日、中央軍事委員

⁸ Zhang Xiaoming, 「中国の朝鮮戦争への反応としての認識」, 《军史》, Vol. 57, December 12, 2005, pp. 92-124.

⁹ Ibid.

¹⁰ Xie Guang, *et al. Dangdai Zhongguo De Guofang Keji Shiye* (「現代の中国防衛技術産業」, Beijing: Contemporary China Press, 1992), p. 6.

¹¹ Hua Qiang, Xi Jirong and Meng Qingrong, *Zhongguo Kongjun Bainian Shi* (「中国空軍百年史」, Shanghai: Shanghai People's Press, 2006), pp. 137-145.

会は空軍司令部の創設を宣言した¹²。新設の人民解放軍空軍の任務は、台湾および海南島の解放の際、また中国本土に残存する国民党軍を掃討する際に陸軍を支援し、その後は中国の領土を外敵の侵入から防衛するものとされた¹³。最初の人民解放軍航空旅団は、1950年6月19日（朝鮮戦争勃発のわずか1週間前）に南京において創設された。この旅団のパイロットは、1949年12月から1950年2月の間に創設された6校の人民解放軍空軍飛行学校の最初の卒業生であった¹⁴。

朝鮮戦争が人民解放軍空軍の構築を早めたのは間違いない。朝鮮戦争の勃発により、中国指導部は航空旅団の増設による中国空軍の拡張が緊急に必要であることを完全に理解した。その結果、航空旅団は増設され、1950年10月31日、航空旅団の名称は航空師団に改められた。1950年10月19日、中国義勇軍が朝鮮戦争に参戦すると直ちに米空軍による中国軍部隊および兵站戦への爆撃という重大な脅威に直面した。1950年8月から12月の間に、ソビエト空軍の13個師団が中国国内の基地に移動した。それらの主な任務は防空であったが、中国義勇軍が朝鮮半島に入った後は、その作戦任務の範囲が拡大され、朝鮮半島上空の空中戦闘を含むようになった。1950年11月1日、朝鮮半島上空にソ連空軍機が初めて姿を現し、米空軍機と交戦した。1950年11月の前半、ソ連空軍機は朝鮮半島上空で米空軍機23機を撃墜した¹⁵。ちょうどそのころのことであるが、1950年11月、中国指導部は中国義勇軍空軍司令部の創設を決定した。最初の人民解放軍航空師団は、1950年12月21日、中朝国境付近の安東に到着し、ソ連空軍の軍事顧問による戦闘訓練を開始した¹⁶。そのわずか1カ月後、新設の人民解放軍航空師団所属のMig-15戦闘機が朝鮮半島北部の清川江上空で米空軍のF-84戦闘爆撃機と交戦して、戦争に加わった¹⁷。1951年11月6日には、中国人民解放軍空軍のTu-2爆撃機中隊が最初の空襲に出撃し、国連軍占領下の2個の島を陸軍部隊が奪取するのを、空爆により支援した¹⁸。1950年12月から1953年7月までの間に、戦闘機装備の人民解放軍航空師団10個、および爆撃機装備の航空師団2個が朝鮮戦争に参加しており、合計330機を撃墜、231機を失った¹⁹。おおむね781名のCPVのパイロットが朝鮮半島上空の航

¹² Huang Yuchong, *Yidai Tianjiao: Xin Zhongguo Kongzhan Shilu* (「新生中国空戦史」, Beijing: CCP Central Party School Press, 1992), p. 1.

¹³ Hua Qiang, Xi Jirong and Meng Qingrong, *Zhongguo Kongjun Bainian Shi*, p. 147.

¹⁴ Liu Xilin ed., *Zhongguo Remmin Jiefangjun Junshi Shang De Diyi* (「歴史上前例のない中国人民解放軍」, Beijing: The People's Liberation Army Press, 2000), p. 17.

¹⁵ Shen Zihua, *Mao Zedong Stalin he Chaoxian Zhanzheng* (「毛沢東およびスターリンと朝鮮戦争」, Guangzhou: Guangdong People's Press, 2003), pp. 330-331.

¹⁶ Li Shushan, Hong Yejiang, *Zhongguo Kongjun Zhangshi* (「中国空軍史」, Beijing: Huaxia Press, 1996), p. 74.

¹⁷ Liu Xilin ed., *Zhongguo Remmin Jiefangjun Junshi Shang De Diyi*, p. 59.

¹⁸ Ibid., pp. 61-62; Huang Yuchong, *Yidai Tianjiao: Xin Zhongguo Kongzhan Shilu*, pp. 37-38.

¹⁹ Li Shushan, Hong Yejiang, *Zhongguo Kongjun Zhangshi*, p. 84-85, p. 87; Huang Yuchong, *Yidai Tianjiao: Xin Zhongguo Kongzhan Shilu*, pp. 1-2.

空戦に参加して空中での戦闘経験を積んだ²⁰。しかし、中国空軍の主な任務は、主補給線および発電所の防衛であり、人民義勇軍兵士の防空ではなかった。こうした空軍の活動により、中国指導部は、近代戦に空軍力が占める重要性を完全に理解し、近代的中国空軍の創設の先駆けとなったのである。主に朝鮮戦争のお陰で、1950年11月から1954年初頭までの間に28個の航空師団と70個の航空連隊が創隊され、その戦力は3,000機以上であった²¹。毛沢東は、朝鮮戦争中に遂行された、中国軍のこうした近代化を賞賛し、1952年8月4日、「過去、われわれは20年以上も戦いの中にあったが、空軍力は全く持たず、敵の爆撃を受けるだけであった。今や、われわれは空軍だけではなく、高射砲兵や戦車も持っている。アメリカに対抗し北朝鮮を支援するための戦争は巨大な教育機関であった。この戦争で、われわれは、軍事的経験を蓄積したが、これは軍の学校を設立するより有益であった」と語った²²。

空軍力整備の一環として、朝鮮戦争勃発の約1カ月前、人民解放軍空軍に最初のレーダー大隊が開隊され、直後にソ連の軍事顧問が着任した。この大隊は、開戦後、中朝国境近くの都市瀋陽に移動し、その後朝鮮半島に展開した。この大隊が1960年代には人民解放軍レーダー軍団に発展した²³。

朝鮮戦争は、空軍力の整備以外の面でも中国の防衛力の近代化のきっかけとなった。開戦に数カ月前先立つ1949年11月に人民解放軍海軍は創設されたが、その建設に関する最初の会議は、開戦の約2カ月後の1950年8月10～30日に北京で行われた。朝鮮戦争中の1950年10月、ソ連製の沿岸砲を装備した最初の海軍砲兵大隊が青島で開隊した。また、最初の人民解放軍海軍航空師団が1952年6月上海で開隊した。人民解放軍海軍陸戦隊は1953年に創隊された（その後1957年に一旦廃止され、1980年に再度創隊されている）。最初の人民解放軍潜水艦部隊は朝鮮戦争直後の1954年6月に創隊された²⁴。

朝鮮戦争はまた、中国の国防産業に大きな影響をもたらした。開戦直後の1951年1月、中国共産党中央委員会は、周恩来首相を委員長とする中央国防工業委員会（Central Military Industry Committee）の設置を認可した。1952年8月には、政府の新部門として第二機械工業部が設置され、軍用の武器および装備の生産の責任部局とされた。その初代部長は宋任窮であった。1952年7月、中国共産党中央委員会および毛沢東は中央軍事委員会提出の「国防建設五カ年計画（1953～1957）」を承認したが、軍需産業は

²⁰ Hua Qiang, Xi Jirong and Meng Qingrong, *Zhongguo Kongjun Bainian Shi*, pp. 173-177.

²¹ Ibid., p. 152.

²² Mao Zedong, *Mao Zedong Xuanji*, Vol. 5（「毛沢東の重要業績」, Vol. 5, Beijing: People's Press, 1977), pp. 66-67.

²³ Huang Yuchong, *Yidai Tianjiao: Xin Zhongguo Kongzhan Shilu*, pp. 16-17.

²⁴ Ibid., pp. 17-22, p. 26.

国家経済建設を目指す第一次五カ年計画の重要要素であった²⁵。中国が独自の国防産業を育成する必要性が切実なものであるという認識は、中国の最高指導層にとって朝鮮戦争の大きな教訓であったことは間違い内。それについては、毛沢東が1953年1月22日の中国共産党中央委員会で「朝鮮戦争の帰趨がどうなるにせよ、われわれは独自の国防産業を建設する必要がある。この戦争の推移からすると、われわれはもはや敵から奪った装備で武装して戦うというわけにはいかないのだ」と語っている²⁶。中国は1950年代に自国の軍事産業を発展させる過程で、ソビエト連邦から膨大な援助を受け取った。中国の軍需産業は、戦車、航空機、および軍艦などの生産においてソビエトの軍事技術を複製することにより、多かれ少なかれ、ソビエトの軍需産業を手本としていた²⁷。

3 核兵器および戦略ミサイル

周知のように、毛沢東はアメリカ人記者アンナ・ルイズ・ストロングとの1946年8月の会話で、核兵器について非常に有名なコメントを残している。「原子爆弾は、アメリカ反動主義者が人民を脅かすのに使う張り子のトラだ。見た目は恐ろしいが、実際は違う。もちろん、原爆は大量破壊兵器であるが、戦争の勝敗は人民で決まる。1種類や2種類の新兵器で決まるものではない」と述べたのである²⁸。その後も核兵器について同様のコメントをときどきしていたのにもかかわらず²⁹、毛沢東は中国の核兵器を開発する決定を朝鮮戦争の直後（ことによると朝鮮戦争中）に下したのである。つまり、中国の核兵器開発決定は朝鮮戦争から生まれた可能性がある。

朝鮮戦争中、トルーマン政権およびアイゼンハワー政権は朝鮮半島の中国部隊および北朝鮮部隊に対して核爆弾を使用するという脅しをかけた。そして、中国指導部はアメリカの核の脅しに挑発された可能性がある。1954～1955年の台湾海峡危機時にもアメリカは核の脅しを行い、中国は核兵器への懸念を深めた。1955年春、中国共産党中央委員会政治局は核爆弾開発への最終決定を下し、1964年10月、最初の核実験に成功した。また、中国は時を同じくして戦略ミサイルの開発プログラムも続行していた。

朝鮮戦争中、アメリカ政府は中国に対する核の脅しをたびたび行った。1950年11月

²⁵ Xie Guang, et al, *Dangdai Zhongguo De Guofang Keji Shiye*, p. 10.

²⁶ Ibid., p. 11.

²⁷ Ibid., p p. 14-25.

²⁸ Mao Zedong, 「毛沢東の重要業績〔*Selected Works of Mao Tse-tung*〕」, volume IV (Peking: Foreign Languages Press, 1975), p. 100.

²⁹ 1955年1月28日の毛沢東と中国駐在フィンランド大使の会話〔Mao Zedong, *Mao Zedong Xuanji*, Vol. 5, pp. 136-137〕より引用。1961年9月24日の毛沢東とモントゴメリーの会話〔Mao Zedong, *Mao Zedong Waijiao Wenxuan* (「毛沢東の重要外交業績」), Beijing: World Affairs Press, 1994), pp. 475-476〕より引用。1965年1月9日の毛沢東とエドガー・ショーとの会話〔Mao Zedong, *Mao Zedong Zishu* (毛沢東語録, Beijing: People's Press, 1993), pp. 195-197.〕より引用。

30日の記者会見で、トルーマン大統領は「これまで常に原子爆弾の使用は積極的に考慮されてきた…」と語った。また、朝鮮戦争の現地司令官が原子爆弾をいつ使用するかを決定できるとも述べた³⁰。ディーン・アチソン国務長官は北京と平壤をして休戦交渉の席に就かせたのは、アメリカの核の脅しであると確信していた³¹。1950年12月24日、マッカーサー将軍は、原子爆弾26発の使用を必要とする、中国と北朝鮮の「報復目標」一覧を公表した。アイゼンハワー政権も中国に対して原子爆弾を使用するという脅しを行っている。1953年2月、NSCの会議において、アイゼンハワー大統領は、北朝鮮の開城周辺が戦術核兵器の実験場として適切であるとし、「この種の兵器の目標として適している」と語った³²。さらに、1953年5月、ジョン・ダレス国務長官がインドのネル首相に会い、休戦交渉が合意に達しなければ、アメリカは鴨緑江の北側に核爆弾を投下するかもしれないということ、またアメリカは最近、核砲弾の実験に成功したということ、中国の周恩来首相に伝えてもらいたいと依頼した³³。ダレス国務長官とアイゼンハワー大統領は、中国と北朝鮮が戦時捕虜の問題で譲歩し、1953年7月27日に休戦合意に署名したのは、主にアメリカの核の脅しによるものであると確信していた³⁴。

現在でも、アメリカの核の脅しに対する中国指導部の認識や反応についての文書は中国では十分に入手できない。また、中国人研究者や高官には中国がアメリカの核の脅しを受けたということさえ否定する者もいる³⁵。しかし、中国指導部は核の脅しのメッセージをまさに受け取り、それについて真剣に検討した、というのが筆者の見解である。一例を挙げれば、1953年6月5日の講演で、中国の首相兼外相であった周恩来は、アイゼンハワーは合衆国大統領に就任した直後から、中国に対して原子爆弾を使用すると脅しをかけた、と述べた³⁶。それに対して、朝鮮戦争終結後、中国は独自の核抑止力の保有を目指した。中国側の情報から周知のように、1952年5月初め、周恩来、朱徳、彭徳懐、聶榮臻、および粟裕をメンバーとする中央軍事委員会での「国防建設五カ年計画(1953~1957)」の討論において、専門の中国の科学者の意見を聞いた上で「特殊タイプの武器」の生産の可能性を議題に取り上げた³⁷。1953年、中国の核物理学者銭三強は、中国の核プログラムの展開について当局に提案を行った。1954年秋、中ソ会談の直

³⁰ *FRUS*, 1951, Vol. 7, pp. 897-898.

³¹ Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department* (New York: W. W. Norton and Company, 1969), pp. 478-479.

³² <http://centurychina.com/history/faq7.shtml>

³³ John Lewis, Xue Litai, *Zhongguo Yuan Zi Dan De Zhizao* (「中国の核爆弾製造」, Beijing: Nuclear Energy Press, 1991), p. 13.

³⁴ *FRUS*, 1952-54, Vol. V, p. 1811.

³⁵ Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford, California: Stanford University, 1990), pp. 88-89.

³⁶ Zhou Enlai, *Zhou Enlai Wajiao Wenxuan*, p. 61.

³⁷ Xie Guang, et al, *Dangdai Zhongguo De Guofang Keji Shiye*, p. 26.

前、彭徳懐および李富春その他の高官が、中国の核科学の進歩を促進するために、原子炉およびサイクロトロン建設についてソ連の援助を要請することを提案した。この年の終わり、中国政府の地質部はウラニウムの地質学的探査に乗り出した³⁸。1954年10月23日のインドのネル首相との会談で、毛沢東が、「中国は原子爆弾を現在保有していないが、インドは保有しているのではないかと思っている。原子爆弾は高価な兵器だし、短期間で作るのはわが国にとっては不可能ではあるが、その方向で研究を進めている」と述べて、中国の核プログラムについて明らかにしたことは極めて興味深い³⁹。

アイゼンハワー大統領とリチャード・ニクソン副大統領が、1955年3月の台湾海峡危機の際に核の脅しをもう一度繰り返す前にすでに、中国指導部は1955年の早い段階で核プログラムについて最終決定に達していた。もっとも、1954～1955年の台湾海峡危機により独自の核抑止力を開発しようという中国の決意が強められた。1955年1月14日、周恩来首相は、著名な地質学者である李四光およびこれも有名な核科学者、銭三強と会い、原子炉、核兵器、およびウラニウムについて意見を聞いた。翌日、毛沢東を議長として中国共産党中央委員会書記局会議が北京で開かれた。毛沢東を初め、劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲、彭真、彭徳懐、鄧小平、李富春、および薄一波といった最高指導部が全員出席して、李四光、銭三強、および劉杰（地質部副部長）のプレゼンテーションを受けた上で、中国の核開発について討議した。この会議で、毛沢東は、中国の核事業を進展させることの切迫した必要性および重要性を強調し、中国の核科学技術の発展を担う上記の科学者達を激励した。核事業の進行および核爆弾製造についての公式決定は、この会議の席上でなされた⁴⁰。1955年7月4日、中国共産党中央委員会は中国の核プログラムを陳雲、聶榮臻、および薄一波の集団責任体制で進めることを決定した。

毛沢東は後に、中国が核開発プログラムを進めた理由次のように説明した。つまり、1956年4月の講演で彼は、中国は「航空機や大砲だけではなく、核爆弾も持つ必要がある。今日の世界では、持たねばならないのだ。さもなければ、他国に痛めつけられるだろう」と語っている⁴¹。中国は独自の核兵器を持つ必要があると中国指導部に決意させたのは、かなりの部分、朝鮮戦争中およびその後の台湾海峡危機の際にトルーマン政権とアイゼンハワー政権が行った核の脅しであった。膨大な努力の結果、1964年10月16日、中国は核実験に成功した。朝鮮戦争の休戦協定に調印してから約11年後のことであった。

ほとんど時を同じくして、中国指導部は中国独自のミサイル技術の開発を決定した。1955年10月、ミサイル技術分野の著名な科学者である銭学森が中国政府の助けを借り

³⁸ Xie Guang, et al, *Dangdai Zhongguo De Guofang Keji Shiye*, p. 26.

³⁹ Mao Zedong, *Mao Zedong Waijiao Wenxuan*, p. 171.

⁴⁰ Xie Guang, et al, *Dangdai Zhongguo De Guofang Keji Shiye*, pp. 26-27.

⁴¹ *Ibid.*, p. 27.

てアメリカから帰国し、中国ミサイル計画に加入した。1956年1月20日、中央軍事委員会は、ロケットの研究および製造に関する報告書について討議し、次いで1956年5月26日、中国製ミサイルの開発を決定した⁴²。1956年10月、銭学森は国防部傘下に新設されたミサイル技術研究所の所長に任命された。中国はミサイル技術に関してソビエト連邦から必要な援助を得ようとした。1958年8月、中国の李富春副首相はソ連のブルガーニン首相に書簡を送り、中国が独自のミサイルを開発するのに必要な援助を提供してくれるよう依頼した。その後、中国政府は正式な要請文書をソ連政府に送った。1958年9月、ソビエト側は中国の要請に応じ、2種のミサイルを供給し、50人の中国人学生をロケット技術の研究のためソビエト連邦に受け入れた。同時に、ソ連の教授5名を関連科目の教育を行うために中国へ派遣した⁴³。人民解放軍の最初の地对空ミサイル大隊および空対地ミサイル大隊はそれぞれ1958年および1959年に開隊した⁴⁴。1960年10月、中国は初めて短距離地对地ミサイルの発射に成功した。さらにその後、中国は独自の戦略ミサイルを開発した。1964年6月29日、中距離地对地ミサイルの発射実験が初めて成功裏に行われ、翌年には、最初の戦略ミサイルが発射された。1966年7月1日、人民解放軍に、戦略ミサイル部隊として第二砲兵が正式に設置された⁴⁵。

結 論

一言で言って、中国に対する朝鮮戦争の影響はかなり強く、広範囲に及ぶものであった。朝鮮戦争は、中国の戦略の見直し、国防の近代化、および核開発とミサイル開発のプログラムにかなりの程度影響したといえよう。

⁴² Xie Guang, et al, *Dangdai Zhongguo De Guofang Keji Shiye*, p. 29.

⁴³ Ibid., pp. 29-30.

⁴⁴ Liu Xilin ed., *Zhongguo Renmin Jiefangjun Junshi Shang De Diyí*, p. 25.

⁴⁵ http://news.xinhuanet.com/mil/2006-06/15/content_4701989.htm